

防衛施設整備特集 2025

# 強靱な基地・駐屯地へ執行加速化を支援

政府が防衛3文書(国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画)を2022年12月に策定してから、間もなく3年が経過する。5カ年(23~27年度)で約4兆円を投じ、全国の基地・駐屯地など自衛隊施設を強靱化する取り組みも折り返しの段階だ。今回「防衛施設整備特集2025」と題し、防衛省の活動を政治の立場から支援する自民党の自衛隊施設強靱化議員連盟会長の浜田靖一衆院議員に行ったインタビューや同省幹部と建設業界トップの対談、各防衛局・防衛支局のメッセージ、進行中の主要プロジェクトなどを紹介する。



「自衛隊施設の現状をどのように認識しているか。」

「全国にある自衛隊施設には、2万棟を超える建物とインフラが存在する。中には旧軍時代のものを含め、耐用年数を超えた建物も数多く含まれていると承知している。これまで防衛予算は戦間期や艦船など、いわゆる正面装備品の調達などに多くが割かれ、後方支援分野である施設に回らなかった結果である。そのことが現場の隊員に不便を強いてしまっていることは残念に思っている。」

「防衛大臣在任中の2022年12月に防衛3文書が決定し、施設の強靱化を進めていくことになった。」

「各自衛隊の能力を發揮する上で、施設が基盤となる」と防衛3文書に明記された。施設の強靱化は、隊員の士気に関わる重要な取り組みでもある。最優先の課題の一つとされた施設の整備に防衛省としてしっかりと取り組んでほしいという思いが込められている。当時、大臣としてスピード感を持って施設整備を進めることが重要だと言ってきた。

「施設は強靱化に政治としてどのような役割を果たしているのか。」

## Interview

### 衆院議員 浜田 靖一氏 (自民党 自衛隊施設強靱化議員連盟会長)

「自衛隊施設の強靱化を進めるに当たり、関連事業者との協力体制の構築や地元の協力が不可欠であるという問題意識がある。また、防衛3文書の一つである国家安全保障戦略に定められた『安全保障と経済成長の好循環』を実現する必要がある。そうしたことを踏まえ、自衛隊施設への投資と執行の加速化を最大限支援していくこと、自民党として自衛隊施設強靱化議員連盟を23年10月に設立し、会長に就任した。」

「設立以来、これまで5回の総会を開催するとともに、24年6月には練馬駐屯地(東京都練馬区)を視察した。東京23区内に唯一実働部隊が存在する首都圏防衛の要である。敷地に余裕がなく、大変苦勞されている状況などを知ることができた。高層化や地地下化による施設の集約が必要であることも実感できる有意義な視察であった。これまで

## 建設事業者との協力・連携は不可欠

開催した総会では、施設整備領域の駐屯地・基地が優先にならなければならないという思いが、これまで整備が進まなかった地域を含めた文書に基づき、5年間で4兆円の子算を投じる施設整備を円滑に進める上で、防衛省と建設事業者がオープンに意見交換を行える組織が必要と。そうした認識の下、議員連盟から建設事業者等に要請し、24年5月に一般社団法人防衛施設強靱化推進協会(乗京正弘会長)を設立した。

「その後の議員連盟総会には、防衛省と共に建設業界を代表して協会に出席してもらった。防衛省から事業の進捗状況、現場の自衛官の声を聞いて、建設事業者の意見と共有し、施設の強靱化を後押しするために、さまざまな意見交換を行ってきた。建設業界の当十社で設立した協会の会員企業は300社を超えており、各地域の建設市場を担う地元企業も数多く参加している。我々と共に国の平和と安全の全保障と経済成長の好循環のために、地元企業も防衛施設の工事に参入できるように、札上りやさまざまなアイデアをスピード感を持って取り入れてほしいと考えている。」

「5年間で防衛費を総額43兆円とする防衛3文書に基づき、取り組みは折り返し地点を過ぎている。そのうち施設整備に4兆円を充てることにしているが、5年間で全てに對して4兆円という事業規模は、防衛省の施設整備としては異例なものである。従来手法では、事業を円滑に進めることが難しい。新対応の必要がある。5カ年たな施策を導入しながら取り組みを進めていると防衛省からも説明を受けている。そのうち一定の評価をいただければ、まだまだやれることがある。」

「(はまだ・やすかず) 1980年専修大卒。浜田幸一衆院議員秘書を経て、93年の衆院選で初当選。防衛政務次官、自民党防衛部長、防衛副大臣、衆院安全保障委員長、衆院テロ防止特別委員長などを歴任した後、2008年に防衛大臣として初入閣。22年に2回目の防衛大臣に就任。千葉県出身、70歳。」

「安全保障」「経済成長」の好循環を

### 紙面案内

- 8~9面 対談 井上主勇防衛省大臣官房施設監 乗京正弘防衛施設強靱化推進協会会長
- 10~11面 各防衛局・防衛支局の事業 (寄稿)
- 12面 防衛施設整備の主要プロジェクト
- 13面 防衛施設強靱化推進協会の活動

## 防衛施設の強靱化の推進に寄与し、平和と安全に貢献します



### 一般社団法人 防衛施設強靱化推進協会

会長 乗京正弘

〒160-0004 東京都新宿区四谷2丁目4番地12号 大久保ビル2階  
電話 03-3868-0655 URL <https://df-kyoujinka.or.jp>



宮古島駐屯地 隊庁舎



海上作戦センター



美保基地 格納庫

## Web建設物価

Webだからできる「建設物価」の新しいカタチ

豊富な情報量、電子版ならではの使いやすさにより、国、県、市町村、民間に幅広く使われています。

利用期間	同時ログイン数	価格推移グラフ	Mapサービス	お気に入り機能	ダウンロード可能情報数(年間)	利用価格(税込)
標準版 1年間	3人	○	○	○	1,200単位	52,800円
発展版	1人	○	○	○	60単位	38,940円

※本サービスを利用できる範囲は、原則として、利用申込書に記載されたご利用範囲(一住所内にある最小単位の部署(部・室・課・係等))とします。複数の所在地・複数の部署でご利用になる場合は、それぞれで本サービスをご契約ください。

- 01 Web限定情報が約23万単位
- 02 1契約で3人同時利用可能(標準版)
- 03 豊富なバックナンバーで保管場所の軽減
- 04 必要情報の検索が簡単
- 05 Webならではの品目写真や価格推移グラフ
- 06 お気に入り機能で業務を効率的に

日本最大級のデータを掲載

土木関連部品のCADデータ ライブラリ

## i-部品Get

3次元データも充実!

無料

会員登録、ダウンロードは無料!

便利

作業効率をアップ!

- ・3次元データの作成不要
- ・絞り込み検索機能でほしい情報を素早く入手
- ・複数のデータを一括で検索・ダウンロード

充実

設計・施工計画の可能性を拡大!

- ・400社以上 約1250製品のデータを収録(順次拡大中!)
- ・3次元データの活用で情報の共有を確実に

いますぐ検索を!

i-部品

一般財団法人 建設物価調査会

オンラインショップ 建設物価BookStoreから 建設物価 Book 検索

お問い合わせ・掲載のお申し込みはこちらまで

運営者 i-部品Get事務局 (一般財団法人 建設物価調査会内)  
03-3663-2455 support@i-buhyinget.com <https://www.i-buhyinget.com/>

i-Construction

わたしたちは、i-Constructionの取り組みを応援します











# 各防衛局・防衛支局の事業(寄稿)



東北防衛局

調達部長  
吉田 秀嗣

東北防衛局は、東北6県(青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県)を管轄しており、管轄区域は本州の3割の面積を占める東西約250km、南北約550kmに及ぶ。

管内に所在する陸上自衛隊仙台駐屯地には東北方面総監部、青森駐屯地には第9師団司令部、神町駐屯地には第6師団司令部、海上自衛隊大湊基地には大湊地区総監部、八戸航空基地には第2航空群司令部、三沢地区には航空自衛隊北部航空方面隊司令部及び米空軍三沢基地、航空自衛隊松島基地にはブルーインパルスなど自衛隊・在日米軍を合わせて約30の主要な防衛施設が所在する。

管内に所在する自衛隊施設には、約2,600棟の建物が存在するが、その約4割が戦前の旧軍時代や昭和57年以前の旧耐震基準によって建設された建物であり、「防衛力整備計画」では、こうした施設の更新等を進めるなど自衛隊施設の強靱化を進めているところである。

令和6年度には、仙台駐屯地及び松島基地において、最適化事業におけるE C I方式を活用した工事を発注したほか、大湊基地において浸漬工事、三沢基地において隊舎の整備など約800億円を発注した。

令和7年度は、昨年度に引き続き、約700億円の予算が計上されており、仙台駐屯地、八戸基地、三沢基地及び松島基地の最適化事業において、E C I方式を活用した工事を計画するほか、大湊基地における棧橋整備、八戸航空基地における格納庫整備及び車庫整備、松島基地における駐機場整備など大規模な事業のほか、管内の各施設における防災(法面)整備、照明設備のLED化、空調設備更新及び構内通信網整備などを計画しているところ。

東北地方では先の大震災からの復興事業にも傾注する必要があるところ、東北防衛局管内では令和8年度以降についても最適化事業などの大規模事業をはじめ多くの工事が想定されており、これら防衛施設の整備事業を成すため、地元企業をはじめとする建設業界皆様のご理解・ご協力をお願いしたい。

## 大湊基地の棧橋など大規模事業



帯広防衛支局

支局長  
山口 淳一

帯広防衛支局管内には、北海道防衛局管内を除く道内約10カ所の自衛隊・在日米軍施設があり、主な施設として陸上自衛隊第5旅団が駐屯する帯広駐屯地や、国内最大規模の矢別演習場が所在するほか、現在ロシアによる不法占拠が続く北方領土に近接する別海駐屯地、標津分屯地、航空自衛隊根室分屯基地などにも自衛隊が所在している。これらの駐屯地等では約600棟の建物を保有しているが、5割に当たる約300棟が旧耐震基準の適用となる昭和57年以前に建てられている。

防衛省では、自衛隊施設の強靱化を図りつつ、老朽化対策を進めていくため、令和5年度からその事業計画(マスタープラン)を順次作成しているところ、当支局管内においては、このマスタープランに基づく整備である最適化事業を令和7年度以降から進めていくこととしており、今年度、陸上自衛隊根室分屯基地の隊舎及び倉庫の建替、航空自衛隊根室分屯基地の隊舎及び体育館新設に係る設計業務の契約手続きを開始したところである。

また、最適化事業のほかにも、直近の工事実績及び計画として、令和6年度は、帯広駐屯地の保管庫及び倉庫新設、矢別演習場の橋梁架け替え、標津分屯地の通信線路整備等約45億円の工事を発注した。令和7年度は、帯広駐屯地ほか6駐屯地において隊員の処遇改善を目的とした冷房設備の整備に係る設計を進めるとともに、公務員宿舎への空調設備設置や釧路駐屯地の公務員宿舎特別改修を計画しているほか、足寄分屯地における火薬庫整備に係る調査・設計業務を進めており、これらを含めた約63億円の工事や業務の契約を予定している。さらに、現在、本年度第3四半期の入札公告に向けて準備しているところ。

帯広防衛支局管内においては、帯広駐屯地をはじめとして大規模な施設の集約・再配置を予定している駐屯地等が存在するため、今後多くの工事が想定されており、民間事業者の皆様のご協力をお願いする。

## 足寄分屯地の火薬庫調査設計



北海道防衛局

調達部長  
石原 弘仁

北海道防衛局は、帯広防衛支局管内を除く北海道に所在する自衛隊・在日米軍施設を合わせた約35の防衛施設の建設工事等を担当する。

当局管内の自衛隊施設には約3,000棟の建物が存在し、このうちの約5割に当たる約1,400棟が旧耐震基準の適用となる昭和57年以前に建てられているところ、当局をはじめ各地方防衛局では、こうした老朽施設への対応とともに、建物の配置等を一から検討するなど、自衛隊施設の最適化(強靱化、安定運用等)を図ることとしている(最適化事業)。

本年度は、管内の自衛隊施設整備に係る経費約595億円の予算を基に各種整備を計画している。最適化事業については、令和6年度に陸上自衛隊札幌駐屯地及び航空自衛隊千歳基地等において、E C I方式を活用した施設整備を開始したところであり、令和7年度は陸上自衛隊旭川駐屯地も同様に、設計及び技術協力業務の契約を行った。最適化事業以外については、千歳基地において、F-15戦闘機の近代化改修機の配備に伴う受入施設等の施設整備を契約中である。また、防衛装備庁千歳試験場においては、極超音速誘導弾の推進装置であるスクラムジェットエンジンの燃焼試験実施のため、極超音速燃焼風洞施設の整備等を実施中である。

令和8年度以降も、管内の陸上自衛隊旭川駐屯地、札幌駐屯地、静内駐屯地、東千歳駐屯地並びに航空自衛隊千歳基地及び奥尻島分屯基地などで多数の工事が想定されており、民間事業者の皆様のご協力をお願いする。

## F15改修機の受入施設整備



南関東防衛局

調達部長 加藤 琢朗

## 横須賀地区の最適化は来年度以降

南関東防衛局は、神奈川県、静岡県及び山梨県を管轄し、自衛隊及び米軍(陸・海軍及び海兵隊)が所在している。どの地区も高速道路や幹線道路沿いに所在し、殆どが都市部に位置するため交通アクセスがよい特徴を持っている。

主な自衛隊施設として、富士の麓には陸上自衛隊北富士駐屯地等、横須賀地区には陸上自衛隊久里浜駐屯地、同高等工科大学、海上自衛隊の総監部、防衛大学校等があり、静岡県には、航空自衛隊浜松基地、同静浜基地等がある。その他管内には、防衛装備庁の研究施設等が所在している。当局は、管内に港湾施設や飛行場施設があり、伝統的に建築・土木両方の工事を毎年度発注している。

予算額については今防衛力整備計画により年々増加しており、令和5、6年度は、約1,000億円(補正予算込み)、令和7年度は約1,500億円が計上されている。

主な事業としては、これまで根岸住宅地区の返還に伴う池子住宅及び横須賀米海軍等における建物の新設

や港湾施設の整備、浜松基地や厚木航空基地における老朽化した既存施設を更新する最適化事業、高等工科大学における各自衛隊の共同化及び男女共学化に伴う建物の大規模な建替・改修事業、久里浜駐屯地におけるシステム通信・サイバー教育のためのサイバー学校の建替事業、横須賀病院における集約化・高機能化等を目的とした病院新設などの事業を、地元経済に寄与するよう横須賀市を始めとする関連地元自治体、建設業団体と意見交換を行いながら予算執行及び事業を進めてきたところである。

令和8年度以降は、これまでの事業に加え、新たに海上自衛隊横須賀地方総監部等を含めた横須賀地区の最適化事業が想定され、これらの建設工事は地元経済に対して大きなインパクトを与えると想定している。

南関東防衛局においては、これまで以上に地元建設業界や商工会等との意見交換の場を増やし、着実な建設工事の執行と地元経済への寄与を同時に実現すべく地元と一体となって防衛施設の整備を進めていく所存である。



北関東防衛局

調達部長 久松 輝幸

## 首都防衛など重要な施設が多数存在

北関東防衛局は、埼玉県さいたま市中央区に所在し、関東信越地方の内1都7県(東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、新潟県、長野県)を管轄している。管内には約50の自衛隊施設が所在しており、陸上総隊司令部が所在する陸上自衛隊朝霞駐屯地、教育航空集団司令部が所在する海上自衛隊下総航空基地、航空総隊司令部が所在する航空自衛隊横田基地など、各自衛隊の司令部機能が集中していることや、北は佐渡分屯基地から南は硫黄島航空基地まで南北に約1,600kmにおよぶ範囲を管轄していることから、寒冷地から亜熱帯地域に対応した整備を求められることが特徴である。

現在、防衛省・自衛隊は、令和4年12月に閣議決定された「防衛力整備計画」に明記された「自衛隊施設の強靱化」を着実に推進するため各種事業に取り組んでいるところであり、これを受け当局における自衛隊施設の整備についても、令和4年度に約351億円(当初予算)だったものが、令和5年度には約871億円(同)、令和6年度には約1,031億円(同)、令和7年度には約1,018億円(同)が計上されるなど大幅に増加している。

本年度は、自衛隊中央病院における教育棟等の整備や

立川駐屯地における格納庫の整備、海上自衛隊下総航空基地における倉庫の整備、航空自衛隊百里基地における格納庫や簡易格納庫等の整備、入間基地における庁舎等の整備、市ヶ谷隣接地利活用整備などを計画している。また、全国的に実施している最適化事業については、管内で約3,700棟が対象建物となっており、陸上自衛隊相馬原駐屯地、練馬駐屯地、海上自衛隊館山航空基地、南鳥島航空基地、航空自衛隊佐渡分屯基地、峯岡山分屯基地など13地区の最適化事業に係る総合設計業務を計画している。なお、昨年度、総合設計業務と技術協力業務を契約した4地区(朝霞駐屯地、下総航空基地、入間基地、百里基地)についてはE C I方式による最初の工事を計画している。

北関東防衛局においては、各自衛隊の司令部機能が集中する管内の「自衛隊施設の強靱化」を着実に推進するため、職員一同努力しているところであるが、その目的を達成するためには地域住民の皆様並びに民間事業者の皆様のご理解とご協力が不可欠である。

今後、北関東防衛局管内における自衛隊施設の整備へのご理解とご協力をお願いしたい。

 <b>福田道路株式会社</b> 代表取締役社長 坂上 浩則 新潟市中央区川岸町一丁目一五三 電話〇三(五三)二二二二	 <b>株式会社NIPPO</b> 代表取締役社長 和田 千弘 東京都中央区京橋一丁目九十一 電話〇三(三三)五三六六	 <b>東亜道路工業株式会社</b> 代表取締役社長 森下 協一 東京都港区六本木七丁目三十一 電話〇三(三三)四〇五八	 <b>地崎道路株式会社</b> 代表取締役社長 横平 聡 東京都港区港南二丁目一三三 電話〇三(三三)四〇六一	 <b>大成ロテック株式会社</b> 代表取締役社長 加賀田 健司 東京都新宿区西新宿八丁目七一 電話〇三(三三)五九二五	 <b>鹿島道路株式会社</b> 代表取締役社長 小土井 満治 東京都文京区後楽一丁目七二 電話〇三(三三)八〇〇一	 <b>大林道路株式会社</b> 代表取締役社長 安孫子 敬美 東京都港区港南二丁目一五一 電話〇三(三三)五九二五	 <b>株式会社 佐々木建設工業</b> 代表取締役 佐々木 広輝 青森市青柳一丁目一六一 電話〇一七(七二)三三三五	 <b>荒井建設株式会社</b> 代表取締役社長 荒井 克典 北海道旭川市四條西二丁目二二 電話〇一六(六三)〇一〇二	 <b>岩田地崎建設株式会社</b> 代表取締役社長 岩田 圭剛 札幌市中央区北二条東一丁目二二 電話〇一(一三)二二二二
 <b>伊藤忠紅住商マルチ株式会社</b> 代表取締役社長 田中 康博 東京都千代田区大手町一丁目二一 電話〇三(三三)六二六〇	 <b>東光鉄工株式会社</b> 代表取締役社長 菅原 訪順 秋田県大館市御内子稲荷山下一九一 電話〇一八(六四)八三三二	 <b>株式会社 システムハウスアルアンドシー</b> 代表取締役社長 木村 明文 東京都港区三田三丁目一七一 電話〇三(三三)四四三三	 <b>大成設備株式会社</b> 代表取締役社長 田行 啓一 東京都新宿区西新宿二丁目六二 電話〇三(三三)三三〇〇	 <b>株式会社 テクノ菱和</b> 代表取締役 加藤 雅也 東京都豊島区南大塚二丁目二二 電話〇三(三三)五九七八	 <b>株式会社 朝日工業社</b> 代表取締役社長 高須 康有 本社 東京都港区浜松町一丁目二五七 電話〇三(三三)四四二八	 <b>ダイハン</b> 代表取締役社長 山中 康宏 大阪市西区江戸堀一丁目二五 電話〇六(六四)四四七八	 <b>ヒロホールディングス株式会社</b> 代表取締役社長 三隅 俊郎 本社 東京都江東区東陽四丁目一三 電話〇三(三三)六三三三	 <b>日特建設株式会社</b> 代表取締役社長 和田 康夫 東京都中央区日本橋三丁目一〇六 電話〇三(三三)四四三三	 <b>前田道路株式会社</b> 代表取締役社長 今泉 保彦 東京都品川区大崎一丁目二一 電話〇三(三三)四四七〇



防衛施設整備特集 2025

各防衛局・防衛支局の事業(寄稿)



九州防衛局

調達部長 白幡 申明

築城基地で緊急時滑走路延長

九州防衛局は、九州北部4県(福岡、佐賀、長崎、大分)の自衛隊・在日米軍施設の建設工事等を管轄しており、管内には、陸上自衛隊福岡駐屯地に第4師団司令部、佐世保地区に佐世保地方総監部と米海軍佐世保基地、春日基地に西部方面航空隊司令部などが所在しているほか、朝鮮半島に近い対馬や、福江島といった離島にも自衛隊が所在している。また、管内においては、39地区の駐屯地・基地等に約2,800棟の施設が存在し、このうちの約4割に当たる約1,100棟が、昭和57年以前に旧耐震基準により建設されたものである。

こうした状況に抜本的に対応するため、マスタープランに基づき最適化事業を進めていく予定であり、令和6年度は航空自衛隊築城基地において、令和7年度は海上自衛隊佐世保地区において、それぞれE C I方式による設計及び技術協力業務の契約を締結した。

また、陸上自衛隊佐賀駐屯地のオスプレイ配備に係る施設整備について、令和7年7月からの部隊運用開始ができるよう着実に推進する必要がある。そのため、令和5年3月にE C I方式による技術協力業務を契約、同年5月に工事を契約し、同年6月から工事に着手し、令和7年6月末までの約2年間で駐屯地開設に必要な施設を完成したところである。

令和7年度の自衛隊施設の整備費は、約1,048億円が計上されており、春日駐屯地における福岡病院建替事業、大分分屯地における火薬庫整備、崎辺東地区施設整備事業、春日基地における隊舎新設工事に係る施設整備等を進めているほか、築城基地の緊急時使用に係る滑走路延長などの米軍再編事業も進めているところである。

令和8年度概算要求では、管内の自衛隊施設整備に必要な経費として約935億円を計上している。その中には、海上自衛隊佐世保地区、航空自衛隊築城基地における最適化事業が含まれる。

九州防衛局管内においては、今後も大規模な施設の集約・再配置を予定している駐屯地等が存在するため、引き続き多くの工事及び業務が想定されており、民間事業者の皆様のご参加・ご協力をお願いする。



中国四国防衛局

調達部長 安部 浩也

宇宙組織態勢へ施設整備

中国四国防衛局は、中国地方と四国地方を合わせた9県を管轄しており、管内に自衛隊施設22施設、米軍施設5施設、合計27施設が所在している。

管内の自衛隊施設には、約2,000棟の建物が存在し、このうちの約4割に当たる約800棟が、昭和57年以前の旧耐震基準により建設されている。これらの老朽化した建物については、今後、最適化事業として、建替又は改修等により強靱化を図っていくことになり、航空自衛隊美保基地においては、令和6年度からE C I方式による事業を実施中であり、令和7年度には、建設工事を実施予定である。また令和7年度において、陸上自衛隊海田市駐屯地、普通寺駐屯地、山口駐屯地、米子駐屯地、松山駐屯地、航空自衛隊防府北基地、防府南基地、高尾山分屯基地、見島分屯基地及び土佐清水分屯基地において、最適化事業に係る総合設計を実施予定である。

最適化以外の事業については、海上自衛隊呉地方総監部において、庁舎の耐震対策、第6突堤の移転関連施設の整備、海上自衛隊若国基地において、補給倉庫の整備、航空自衛隊防府北基地において、宇宙組織態勢整備に伴う施設整備を進めていく予定。

このほか、当局管内では、呉や江田島、普通寺地区など、旧海軍や陸軍当時から受け継がれている歴史的建造物が数多く存在しており、これらの建物は、防衛省のみならず地元の方々や建築史的に貴重な財産であり、地域の方々や学識経験者とも連携しながら、技術的な課題等を解決しつつ、保存活用していくことが重要と考えている。

また、呉地方総監部において、P F I方式による宿舎整備事業を実施することとし、令和7~16年度までの10年間で宿舎2棟の設計、建設及び維持管理事業を行う計画であり、8月29日に公告を実施している。

令和7年度は、これらの事業費として、自衛隊施設及び米軍施設の整備費やP F I事業費として合計約490億円を計上している。

これらの各種事業等、当局管内の建設工事について、民間事業者の皆様のご協力をお願いする。



近畿中部防衛局

調達部長 根本 貴由

伊丹駐屯地でP F I新宿舎

近畿中部防衛局は、近畿、東海、北陸エリアの2府10県を管轄区域としており、主な自衛隊施設としては、中部方面総監部が所在する陸上自衛隊伊丹駐屯地、日本海側唯一の地方隊が所在する海上自衛隊舞鶴地方総監部、戦闘機部隊である航空自衛隊小松基地が所在している。

令和7年度は自衛隊の施設整備費として約822億円が計上されており、令和6年度(約688億円)比で約1.2倍に増加している。陸上自衛隊における主な工事として、祝園分屯地における火薬庫の整備がある。これは、防衛力の抜本的強化の7つの柱の一つである「持続性・強靱性」を確保するため、弾薬の製造量に見合う火薬庫の確保を進めるための整備であり、同分屯地において令和5年度から調査に着手し、令和6年度には敷地造成工事の契約を締結、令和7年度には火薬庫本体工事等の契約を締結し、順次整備を進める計画である。また、伊丹駐屯地においてはP F I事業として実施する新山本宿舎(仮称)の整備事業がある。この事業は、伊丹駐屯地に勤務している隊員及びその家族が居住する既存の山本宿舎の老朽化に伴う建替え及び集約化を目的としており、現在保有する24棟(計774戸)の宿舎を3期に分けて整備する予定である。現時点では、建替後は3棟(計517戸)への集約を想定しており、令和7年度からI期工事として123戸(a規格36戸/c規格87戸)を計画している。海上自衛隊においては、舞鶴北吸保留所への大型艦船の出入港を可能とするため、浚渫や棧橋改修(I期)など港湾施設の整備を進めることとしている。

また、令和8年度概算要求では、陸上自衛隊祝園分屯地の火薬庫整備に伴う隊行舎の建替え、海上自衛隊舞鶴地方総監部の北吸地区における棧橋等係留施設の改修、航空自衛隊小松基地においてF-35Aの配備に伴い必要となる整備場等の整備に係る工事、分散P F I整備に係る工事などが含まれている。

近畿中部防衛局管内においては今後も引き続き多くの工事及び業務が想定されており、より多くの建設業界の皆様が参画できるよう取り組んでいくので、引き続き皆様のご参加・ご協力をお願いする。



沖縄防衛局

調達部長 上谷 康晴

地元企業の受注機会拡大へ施策

沖縄防衛局における令和7年度の建設工事等予算は、在日米軍関係予算及び自衛隊関係予算等を合わせて全体で約3,500億円を計上しており、これは、防衛省全体の建設工事に関する予算の約35%を占めている。

そのうち、在日米軍関係予算は約2,400億円であり、その内訳は、米軍再編関係予算(普天間飛行場代替施設関係、嘉手納以南関係)が約2,300億円であり、提供施設整備(F I P)が約100億円である。

沖縄県は、日本の国土面積の約0.6%しかないところ、全国の在日米軍施設・区域(専用施設)の約70%が所在している。こうした現状を踏まえ、沖縄防衛局では、沖縄の基地負担を軽減するため、抑止力を維持しながら、沖縄の在日米軍施設・区域の返還等に取り組むべく「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」に基づき在日米軍施設・区域の再編(移設工事等)を進めている。

他方、自衛隊関係予算は約1,100億円であり、「防衛力整備計画」に基づき、南西地域における防衛体制

の強化や沖縄県内の駐屯地・基地等の施設整備等、自衛隊施設の強靱化を進めているところである。

これら施策に係る建設工事を進めることは、我が国の安全保障に資するものであるとともに、沖縄県内の経済発展にも寄与するものと考えている。

特に地元企業の受注拡大については、総合評価方式における地域評価型の活用や地元企業が共同企業体(J V)の構成員としても容易に参加できるように参加資格を緩和するなどの施策を行うとともに、沖縄県内の各地区において建設工事等の説明会等を実施してきたところである。引き続き、地元企業の受注機会の拡大に係る施策に取り組んでいきたいと考えている。

今後とも、沖縄防衛局の防衛施設整備に係る建設工事を円滑かつ確実に進めるためには、地元企業をはじめとする建設業界の皆様のご尽力が必要であり、引き続き、当局管内における建設工事等について積極的なご参加・ご協力をお願いしたい。



熊本防衛支局

支局長 高橋 哲也

来年度以降も継続的に火薬庫整備

熊本防衛支局は、九州南部3県(熊本、宮崎、鹿児島)の自衛隊の建設工事等を管轄している。その中でも鹿児島県には日本で最も多くの離島が所在しており、奄美大島、下飯島、沖永良部島、喜界島等に警備隊、対空戦闘部隊、地对艦ミサイル部隊や航空警戒管制部隊等が数多く配置されていることから、離島での工事が多いというのが熊本支局における施設整備の特徴の一つといえる。

その中でも奄美大島は、亜熱帯性海洋気候で降水量が非常に多く台風の常襲地でもあることに加え、年間の日照時間が非常に短く全国平均の日照時間と比べると7割程度しかないという特異な気候である上に、生物多様性が豊かで固有種や絶滅危惧種の宝庫であることから2021年7月に世界自然遺産に登録されており、気象条件に加えて周辺環境条件にも配慮しながら施設整備を行うことが必然となっているため、本土での工事よりも発注者と受注者が一体となって施設整備を進めているところ。このような施設整備の一例として、現在、奄美大島に所在する陸上自衛隊瀬戸内分屯地で継続して整備を進めている火薬庫工事を紹介する。

瀬戸内分屯地が所在する周囲は、世界自然遺産の緩衝

地帯になっていることから、周辺地域への環境配慮や貴重な動植物等を保護する観点で適切な環境保全措置を実施するために受注者と発注者が綿密に調整を行うなどして進めている。

さらに、台風の襲来シーズンにおいては、事業スケジュールに支障が生じないよう、台風の進路予測をいち早く把握して施工方法や工事スケジュールについて適時、適切にフォローアップを行うために、発注者と受注者が一体となって綿密に調整を行いながら部隊の安定的な運用に支障を来すことのないよう、整備を進めているところである。

なお、令和8年度以降においても継続的に火薬庫等の整備が計画されていることから、引き続き発注者と受注者が一体となって事業を着実に進めていくこととする。

熊本防衛支局においては、本土に所在する自衛隊も勿論のこと、南西地域の島嶼部における防衛力の持続性・強靱性の基盤となる整備事業を推進するにあたり、引き続き、地元企業をはじめとする施設整備工事に係る企業の皆さまのご理解・ご協力をお願いする。

Advertisement for various construction and engineering companies including Pro Power, AG, 静和工業株式会社, 山本基礎工業株式会社, 日鉄建材株式会社, 株式会社トヨヨー富士工, 株式会社横河NSエンジニアリング, 株式会社栗本鐵工所, 安治川鉄工株式会社, 株式会社プロパワー, 三和電気土木工事株式会社, ミウラ化学装置株式会社, 株式会社ヤマトックス, 株式会社三恵電業, 株式会社西海建設, 株式会社エースウオーター, 株式会社合田工務店, 株式会社松倉晋一, 一畑工業株式会社, 有限会社橋本工業所, 美樹工業株式会社, 京環メンテナンス株式会社, 株式会社橋本工業所, 株式会社松倉晋一, 株式会社合田工務店, 株式会社松倉晋一, 一畑工業株式会社, 有限会社橋本工業所, 美樹工業株式会社, 京環メンテナンス株式会社.







防衛施設整備特集 2025

4委員会を中心に諸課題へ対応

支部設立も

防衛施設強靱化活動が本格化

2024年5月に設立した防衛施設強靱化推進協会(乗正弘会長)の活動が本格化している。自衛隊施設の整備に23年度から5カ年で4兆円を投じる防衛省と意見交換を行いながら、設立目的「我が国の平和と安全に貢献する」組織として十分に機能し得るよう、各種事業を推進している。直前する個別課題には、協会内に設置した四つの委員会を対し、防衛施設整備に精通した技術者の継続的な育成・確保に寄与する資格認定制度の創設に向けた検討などに取り組んでいる。

技術者認定制度を創設

【契約制度委員会】  
組土木本部営業企画部長 石田氏  
防衛施設の整備や維持管理の特性などを踏まえ、既存の人員・契約制度の見直し、防衛局と支部とで締結する



石田氏

【災害等対策委員会】  
△委員長 石田能康前田建設常務執行役員土木事業本部副部長  
△委員 長石田能康前田建設常務執行役員土木事業本部副部長



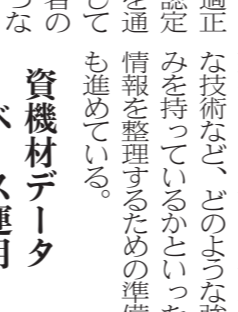
石田氏

【企画委員会】  
△委員長 高橋裕隆組執行役員建築事業本部副部長  
△委員 長石田能康前田建設常務執行役員土木事業本部副部長



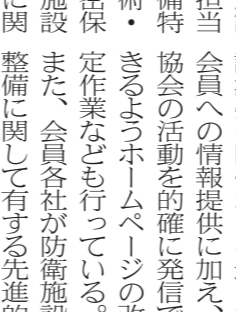
高橋氏

【中継支部】  
△支部長 内間耕輔場組社長  
△支部副長 内間耕輔場組副社長



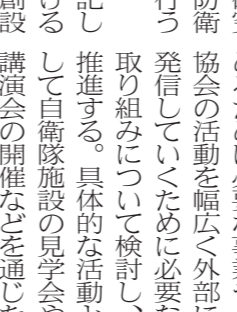
内間氏

【広報委員会】  
△委員長 大坪宏至竹中土木専務執行役員営業本部  
△委員 長石田能康前田建設常務執行役員土木事業本部副部長



大坪氏

【防衛施設整備推進協会】  
△会長 乗正弘  
△副会長 石田能康  
△理事 石田能康、石田能康、石田能康



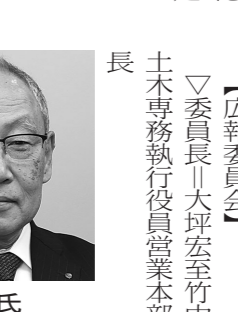
乗正氏

【防衛施設整備推進協会】  
△会長 乗正弘  
△副会長 石田能康  
△理事 石田能康、石田能康



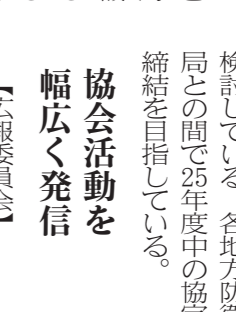
乗正氏

【防衛施設整備推進協会】  
△会長 乗正弘  
△副会長 石田能康  
△理事 石田能康、石田能康



乗正氏

【防衛施設整備推進協会】  
△会長 乗正弘  
△副会長 石田能康  
△理事 石田能康、石田能康



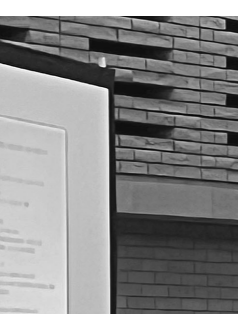
乗正氏

【防衛施設整備推進協会】  
△会長 乗正弘  
△副会長 石田能康  
△理事 石田能康、石田能康



乗正氏

【防衛施設整備推進協会】  
△会長 乗正弘  
△副会長 石田能康  
△理事 石田能康、石田能康



乗正氏

【防衛施設整備推進協会】  
△会長 乗正弘  
△副会長 石田能康  
△理事 石田能康、石田能康



乗正氏

【防衛施設整備推進協会】  
△会長 乗正弘  
△副会長 石田能康  
△理事 石田能康、石田能康



乗正氏

【防衛施設整備推進協会】  
△会長 乗正弘  
△副会長 石田能康  
△理事 石田能康、石田能康



乗正氏

【防衛施設整備推進協会】  
△会長 乗正弘  
△副会長 石田能康  
△理事 石田能康、石田能康



乗正氏

【防衛施設整備推進協会】  
△会長 乗正弘  
△副会長 石田能康  
△理事 石田能康、石田能康



乗正氏

【防衛施設整備推進協会】  
△会長 乗正弘  
△副会長 石田能康  
△理事 石田能康、石田能康



乗正氏

【防衛施設整備推進協会】  
△会長 乗正弘  
△副会長 石田能康  
△理事 石田能康、石田能康



乗正氏

【防衛施設整備推進協会】  
△会長 乗正弘  
△副会長 石田能康  
△理事 石田能康、石田能康



乗正氏

【防衛施設整備推進協会】  
△会長 乗正弘  
△副会長 石田能康  
△理事 石田能康、石田能康



乗正氏



意見交換会であいさつする乗正会長(2025年10月17日)



協会の2025年度総会(6月9日、東京都内で開催)



沖繩支部の設立総会における内間支部長のあいさつ(2024年12月19日、沖縄県浦添市内で開催)

建築文化の発展と社会資本整備に努める  
株式会社 市川三千男建築設計事務所  
代表取締役社長 市川みさ子

石本建築事務所  
代表取締役社長 長尾昌高  
ISHIMOTO

インフラから地域を支える。日本を支える。  
株式会社 梓設計  
代表取締役社長 有吉 匡

株式会社 大建設  
代表取締役社長 菅野尚教  
www.daiken-sekkei.co.jp

株式会社 翔設計  
代表取締役社長 貴船美彦  
東京都渋谷区千駄ヶ谷4-24-15

KUME SEKKEI 久米設計  
代表取締役社長 井上 宏

KUMAZAWA ARCHITECTS  
株式会社熊澤建築設計事務所  
代表取締役社長 熊澤勝美

エイト設計  
代表取締役社長 高橋 忠明  
札幌市中央区大通西1丁目14-2

株式会社 ムラシマ事務所  
代表取締役社長 村島 聡乃  
石川県金沢市泉野出町2-7-13

MHS 松田平田設計  
代表取締役社長 江本 正和  
https://mhs.co.jp

NIHON SEKKEI 日本設計  
代表取締役社長 藤崎 淳

NIKKEN 日建設計  
代表取締役社長 大松 敦

株式会社 中林建築設計事務所  
代表取締役社長 中林 直文  
本社 鳥取県出雲市今市町北本町5-4-3

北村技術株式会社  
代表取締役社長 北村 達雄  
青森県弘前市大字神田4-1-21

株式会社 オリエンタルコンサルタンツ  
代表取締役社長 野崎 秀則  
本社 〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号

株式会社 オオバ  
代表取締役社長 辻本 茂  
本社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目7-1

株式会社 エーワンコンサルタント  
代表取締役社長 古田 誠一  
福岡県久留米市津福町366-2

株式会社 山下設計  
代表取締役社長 藤田 秀夫  
東京都中央区日本橋小町6-1

日本工営株式会社  
代表取締役社長 福岡 知久  
東京都千代田区麹町5-4

千葉エンジニアリング株式会社  
代表取締役社長 番場 弘和  
千葉県美浜区稲毛海岸2-1-31

DAIWA 大和探査技術株式会社  
代表取締役社長 長谷川 俊彦  
東京都江東区東陽5-10-4

株式会社 セトウチ  
代表取締役社長 土肥 広大  
広島県竹原市東野町158-3

株式会社 弘洋第一コンサルタンツ  
代表取締役社長 野口 桂司  
東京都杉並区和泉1-22-19

yec 八千代エンジニアリング株式会社  
代表取締役社長 高橋 努  
東京都台東区浅草橋5-20-8

マン・テック株式会社  
代表取締役社長 洪木 雄太  
仙台市青葉区上杉1-16-8

株式会社 復建技術コンサルタント  
代表取締役社長 田澤 光治  
仙台市青葉区錦町1丁目7番25号

Kisojiban  
代表取締役社長 野村 英雄  
東京都中央区日本橋本町1丁目20番4号

株式会社 長大  
代表取締役社長 野本 昌弘  
〒103-0014 東京都中央区日本橋本町1丁目20番4号